



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 武夫 TEL 054-366-1106  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,160	11.1	215	△26.9	320	△16.7	101	△53.3
2022年3月期第3四半期	22,643	2.7	295	4.7	385	5.3	217	60.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 161百万円 (148.5%) 2022年3月期第3四半期 64百万円 (△86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	16.13	—
2022年3月期第3四半期	33.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,630	13,882	54.2
2022年3月期	27,045	13,821	51.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,882百万円 2022年3月期 13,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.1	300	△46.4	350	△49.7	250	△66.7	39.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,483,323株	2022年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	187,606株	2022年3月期	187,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,295,717株	2022年3月期3Q	6,430,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、個人消費が持ち直し緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「技術力のある営業集団、営業力のある技術集団」を目指し、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業は、大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。電機機器事業及び車両関係事業も前年同期の実績を上回りました。一方、冷間鍛造事業は主要納入先の在庫調整などの影響を受け、前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比11.1%増の251億6千万円となりました。

利益面では、冷間鍛造事業の減収に加え、原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経常利益は前年同期比16.7%減の3億2千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.3%減の1億1百万円となりました。

#### 〔産業機械事業〕

包装機械は、前年同期と比較して食品やアルコール製剤等の医薬品業界向けの大型の液体充填ラインの売上が増加したため、前年同期の実績を上回りました。また改造工事は、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の延期などの影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間は堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。また、部品、保守メンテナンスも堅調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比29.0%増の58億5千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比35.3%増の2億9千7百万円となりました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の在庫調整により受注が低調に推移したため、前年同期の実績を大きく下回りました。また自動車部品においても半導体不足の影響を受け、主要納入先にて生産調整を実施したため、前年同期の実績を下回りました。一方、産業機械部品は主要納入先の製品増産に伴う受注が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比18.1%減の13億8千万円、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に加え、エネルギーコストの値上がりの影響を受け、前年同期比60.6%減の1億3千7百万円となりました。

#### 〔電機機器事業〕

電機機器事業は、世界的な半導体不足やメーカーの納期遅延及び値上げなどの影響を大きく受けました。主力のFA関連機器は、第2四半期連結会計期間以降納期が回復基調にありましたが、期前半の納期遅延による落ち込みをカバーするには至らず、前年同期の実績を下回りました。設備機器も前年同期のような大型工事案件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。一方、冷熱機器及び空調周辺部材は工事案件が堅調に推移したほか、商圏拡大が進んだため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.2%増の42億2千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、空調設備工事において利益率の低い大型案件があったため、前年同期比4.8%減の2億2千9百万円となりました。

#### 〔車両関係事業〕

新車販売は、メーカーによるエンジン不具合に伴う出荷停止や新型EV車両のリコールもあり、第1四半期連結会計期間は苦戦しましたが、出荷が再開された第2四半期連結会計期間以降は回復基調にありました。前期に発売された新型車や提案力向上の取り組みにより販売が増加したため、前年同期の実績を上回りました。中古車販売、サービス部門においても前年同期の実績を上回りました。輸入車販売は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.9%増の135億8千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比45.5%増の1億8千1百万円となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比6.2%増の1億1千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.2%増の6千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、256億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は151億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少14億4千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4億5千9百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の104億7千4百万円となりました。

負債合計は117億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少13億2千万円、借入金の増加8億6千1百万円、契約負債（流動負債のその他）の減少4億8千2百万円、賞与引当金の減少2億4千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の138億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日付当社「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,559,922	6,111,118
受取手形、売掛金及び契約資産	5,107,298	4,647,367
電子記録債権	848,208	613,470
商品及び製品	2,122,709	2,388,404
仕掛品	411,469	637,086
原材料及び貯蔵品	32,903	47,808
その他	591,413	766,691
貸倒引当金	△51,627	△55,260
流動資産合計	16,622,298	15,156,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,365,733	3,384,890
土地	3,043,980	3,043,980
その他(純額)	1,376,551	1,404,863
有形固定資産合計	7,786,265	7,833,734
無形固定資産	323,913	275,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,089	2,023,587
その他	363,090	350,071
貸倒引当金	△8,929	△8,429
投資その他の資産合計	2,313,250	2,365,229
固定資産合計	10,423,430	10,474,304
資産合計	27,045,729	25,630,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,535	2,917,278
電子記録債務	372,006	395,732
短期借入金	3,217,735	3,486,216
未払法人税等	114,844	38,719
賞与引当金	530,936	285,967
製品保証引当金	32,517	32,110
災害損失引当金	—	6,960
その他	3,275,608	2,571,077
流動負債合計	11,781,183	9,734,062
固定負債		
長期借入金	588,096	1,180,947
役員退職慰労引当金	290,136	199,657
退職給付に係る負債	165,965	179,045
資産除去債務	153,938	154,545
その他	244,489	300,484
固定負債合計	1,442,624	2,014,680
負債合計	13,223,808	11,748,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,288	3,151,288
利益剰余金	9,938,372	9,939,214
自己株式	△108,754	△108,754
株主資本合計	13,080,906	13,081,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,013	800,499
その他の包括利益累計額合計	741,013	800,499
純資産合計	13,821,920	13,882,247
負債純資産合計	27,045,729	25,630,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,643,808	25,160,970
売上原価	17,790,697	20,087,963
売上総利益	4,853,110	5,073,007
販売費及び一般管理費	4,557,867	4,857,202
営業利益	295,243	215,804
営業外収益		
受取利息	719	753
受取配当金	57,804	63,414
その他	51,907	59,895
営業外収益合計	110,432	124,063
営業外費用		
支払利息	11,188	11,204
その他	9,309	7,778
営業外費用合計	20,497	18,983
経常利益	385,178	320,884
特別利益		
固定資産売却益	3,226	14,100
投資有価証券売却益	27,900	193
保険解約返戻金	32,303	—
受取保険金	—	111,195
特別利益合計	63,429	125,490
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	6,225	4,825
投資有価証券評価損	4,559	—
損害賠償金	—	35,103
災害による損失	—	139,326
特別損失合計	11,067	179,255
税金等調整前四半期純利益	437,540	267,119
法人税等	220,184	165,546
四半期純利益	217,355	101,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,355	101,573



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	217,355	101,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,547	59,486
その他の包括利益合計	△152,547	59,486
四半期包括利益	64,807	161,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,807	161,059
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(仕入等の提携及び子会社の設立)

静岡スバル自動車株式会社(当社連結子会社)は、2022年12月13日開催の取締役会においてBYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結することを決議し、2023年1月1日付で同契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	BYD Auto Japan株式会社	静岡県下を販売地域とするBYD製電気自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	ディーラー契約

BYDは、1995年に中国・深圳で創業し、ITエレクトロニクス、自動車、新エネルギー、都市モビリティの4つの領域で事業をグローバルに展開しています。バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもとより、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。特に、自動車事業においては、世界70超の国と地域、400超の都市に電気自動車を展開しております。

BYD Auto Japan株式会社は、BYDの日本法人ビーワイディージャパン株式会社の100%子会社であります。

また、静岡スバル自動車株式会社は、2023年1月13日開催の取締役会において、株式会社Cool the Earthを設立することを決議し、2023年2月1日付で以下のとおり設立をしております。

(1) 子会社設立の目的

2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現すると日本政府が提言しているように、自動車業界は今大きな変革期を迎えています。脱炭素社会に向けて、より身近な選択肢として安全かつ環境に配慮した電気自動車の提供により、カーボンニュートラルの実現に参画していくため、BYD製電気自動車を取り扱う子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社Cool the Earth
所在地	静岡県静岡市
事業内容	BYD製電気自動車の販売及び整備
資本金	5,000千円
設立年月日	2023年2月1日
出資比率	静岡スバル自動車株式会社(当社連結子会社) 100%

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に基づき、2023年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2023年3月29日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株(注)
処分価額	1株につき625円
処分総額	112,500,000円(注)
処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法による(静岡従業員持株会 180,000株)
その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の本持株会の加入者数に応じて確定する見込みであります。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、本持株会の会員資格のある当社及び当社の子会社の従業員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、対象従業員のための福利厚生増進策として、対象従業員に対し本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社及び当社の子会社の従業員が当社株式を取得することにより経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しました。